

○法務省令第五十一号

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七条、第七条の二第一項、第二十条第一項及び第二項、第二十一条第一項及び第二項並びに第二十二条の二第二項の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十月十日

法務大臣 鈴木 馨祐

出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令

出入国管理及び難民認定法施行規則（昭和五十六年法務省令第五十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正

後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後			改正前				
別表第三（第六条、 第六条の二、 第二十条、 第二十条の四、 第二十四条関係）	在留資格	活動	資料	別表第三（第六条、 第六条の二、 第二十条、 第二十条の四、 第二十四条関係）	在留資格	活動	資料
	「略」		経営・管 理 法別表 第一の 資料 一の表 経営に 関する 専門的 な知識 を有する 者による 評価を 受けた 事業計画 書の写し の項の ・管理 の項の 「ロ・ハ 略」 下欄に 二次のイ 及びロに 掲げる資 料		経営・管 理 法別表 第一の 資料 一の表 事業計 画書の 写し の項の ・管理 の項の 「ロ・ハ 同上」 下欄に 二次のい ずれかに 掲げる資 料		
	「略」		経営・管 理 法別表 第一の 資料 一の表 経営に 関する 専門的 な知識 を有する 者による 評価を 受けた 事業計画 書の写し の項の ・管理 の項の 「ロ・ハ 略」 下欄に 二次のイ 及びロに 掲げる資 料		経営・管 理 法別表 第一の 資料 一の表 事業計 画書の 写し の項の ・管理 の項の 「ロ・ハ 同上」 下欄に 二次のい ずれかに 掲げる資 料		

掲げる活動	
イ 当該外国人を除く常勤の職員の総数を明らかにする資料並びに当該職員に係る賃金支払に関する文書及び住民票、在留カード又は特別永住者証明書の写し	<p data-bbox="619 584 660 1099">ロ 申請に係る事業の用に供される財産の総額（資本金の額及び出資の総額を含む）を明らかにする資料</p> <p data-bbox="240 584 282 920">「号の細分を削る」</p>

掲げる活動	
イ 当該外国人を除く常勤の職員の総数を明らかにする資料並びにその数が二人である場合には、当該二人の職員に係る賃金支払に関する文書及び住民票、在留カード又は特別永住者証明書の写し	<p data-bbox="523 1514 660 2029">ロ 資本金の額又は出資の総額を明らかにする資料</p> <p data-bbox="240 1514 298 2029">ハ 其他事業の規模を明らかにする資料</p>

<p>〔略〕</p>	
	<p>〔三・四 略〕</p> <p>五  学位を有することを証する 文書又は職歴その他の経歴を 証する文書</p> <p>六  申請に係る事業の経営を行 い、又は当該事業に従事する 者の日本語能力及びその者が 本邦に居住することを明らか にする資料</p>
<p>〔同上〕</p>	
	<p>かにする資料</p> <p>〔三・四 同上〕</p> <p>五  事業の管理に従事しようと する場合は、職歴を証する文 書及び大学院において経営又 は管理を専攻した期間に係る 証明書</p> <p>〔号を加える。〕</p>

別表第三の七（第二十一条、第二十一条の三関係）	〔略〕	研究	法別表一	一	本邦の公私の機関との契約
		第一の	に基づいて研究を行う業務に		
		二の表	に従事しようとする場合		
		の研究	イ	〔略〕	
		の項の	ロ	卒業証明書及び学位を有	
		下欄に		することを証する文書又は	
		掲げる		職歴その他の経歴を証する	
		活動		文書	
			ハ	〔略〕	
			ニ	〔略〕	

別表第三の七（第二十一条、第二十一条の三関係）	〔同上〕	研究	法別表一	一	本邦の公私の機関との契約
		第一の	に基づいて研究を行う業務に		
		二の表	に従事しようとする場合		
		の研究	イ	〔同上〕	
		の項の	ロ	卒業証明書及び職歴その	
		下欄に		他経歴を証する文書	
		掲げる			
		活動			
			ハ	〔同上〕	
			ニ	〔同上〕	

在留資格	「略」	経営・管	理
活動	法別表	第一の	二の表
資 料	一 「略」	二 次のイ及びロに掲げる資料	イ 当該外国人を除く常勤の 職員の総数を明らかにする 資料並びに当該職員に係る 賃金支払に関する文書及び 住民票、在留カード又は特 別永住者証明書の写し
ロ	申請に係る事業の用に供		活動 掲げる

在留資格	「同上」	経営・管	理
活動	法別表	第一の	二の表
資 料	一 「同上」	二 次のいずれかに掲げる資料	イ 当該外国人を除く常勤の 職員の総数を明らかにする 資料並びにその数が二人で ある場合には、当該二人の 職員に係る賃金支払に関す る文書及び住民票、在留カ ード又は特別永住者証明書 の写し
ロ	資本金の額又は出資の総		活動 掲げる

〔略〕	
	<p>される財産の総額（資本金の額及び出資の総額を含む。）を明らかにする資料</p> <p>〔号の細分を削る〕</p> <p>三 〔略〕</p> <p>四 申請に係る事業の経営を行い、又は当該事業に従事する者の日本語能力及びその者が本邦に居住することを明らかにする資料</p> <p>五 〔略〕</p>

〔同上〕	
	<p>額を明らかにする資料</p> <p>ハ その他事業の規模を明らかにする資料</p> <p>三 〔同上〕</p> <p>〔号を加える。〕</p> <p>四 〔同上〕</p>

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

うに改める。

別記第六号の三様式所属機関等作成用1 M（「高度専門職（1号ハ）」・「経営・管理」）

所属機関等作成用1 M（「高度専門職（1号ハ）」・「経営・管理」）

1	経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名	_____
2	契約の形態	<input type="checkbox"/> 雇用 <input type="checkbox"/> 委任 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
3	勤務先	
	(1)名称	_____
	(2)法人番号(13桁)	_____
	(3)支店・事業所名	_____
	(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略	_____
	(5)業種	
	○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)	<input type="checkbox"/>
	○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)	_____
	(6)所在地	_____
	電話番号	_____
	(7)申請に係る事業の用に供される財産の総額	_____ 円
	(7)のうち資本金の額又は出資の総額	_____ 円
	(7)のうち申請人の投資額	_____ 円
	(8)年間売上高(直近年度)	_____ 円
	(9)法人税納付額	_____ 円
	(10)常勤従業員数	_____ 名
	(うち日本人、特別永住者又は「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者)	_____ 名
	(11)高度に自立して日本語を理解し、使用することができる水準以上の能力を有している経営者又は常勤従業員の有無 (申請人が申請に係る事業の経営を行い又は管理に従事する時において、本邦に居住することとしているものに限る。) 有(内容: _____) ・ 無	
4	職種	
	○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)	<input type="checkbox"/>
	○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)	_____
5	活動内容詳細	_____
6	就労予定期間 (申請人が管理者の場合にのみ記載)	<input type="checkbox"/> 定めなし <input type="checkbox"/> 定めあり(期間 _____ 年 _____ 月)
7	給与・報酬(税引き前の支払額) ※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。	_____ 円 ( <input type="checkbox"/> 年額 <input type="checkbox"/> 月額 )
8	職務上の地位(役職名)	_____
9	事業所の状況	
	(1)面積 _____ m <sup>2</sup>	
	(2)保有の形態 <input type="checkbox"/> 保有 <input type="checkbox"/> 賃貸(家賃/月) _____ 円	
	以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称、代表者氏名の記名/申請書作成年月日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	注意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、所属機関等が変更箇所を訂正すること。	

「経営・管理」を次のように改める。

別記第三十号様式所属機関等作成用 1 M (「高度専門職(1号ハ)」・「高度専門職(2号)」)

1 経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名及び在留カード番号  
 (1)氏名 \_\_\_\_\_ (2)在留カード番号 \_\_\_\_\_

2 契約の形態  
 雇用  委任  請負  その他( \_\_\_\_\_ )

3 勤務先  
 (1)名称 \_\_\_\_\_ (2)法人番号(13桁) \_\_\_\_\_  
 (3)支店・事業所名 \_\_\_\_\_ (4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略 \_\_\_\_\_  
 (5)業種  
 主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)   
 他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)  
 (6)所在地 \_\_\_\_\_  
 電話番号 \_\_\_\_\_

(7)申請に係る事業の用に供される財産の総額 \_\_\_\_\_ 円  
 ((7)のうち資本金の額又は出資の総額) \_\_\_\_\_ 円  
 ((7)のうち申請人の投資額) \_\_\_\_\_ 円

(8)年間売上高(直近年度) \_\_\_\_\_ 円 (9)法人税納付額 \_\_\_\_\_ 円

(10)常勤従業員数 \_\_\_\_\_ 名  
 (うち日本人、特別永住者又は「永住者」、「日本人の配偶者等」、  
 「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者) \_\_\_\_\_ 名

(11)高度に自立して日本語を理解し、使用することができる水準以上の能力を有している経営者又は  
 常勤従業員の有無  
 (申請人が申請に係る事業の経営を行い又は管理に従事する時において、本邦に居住することとしているものに限る。)  
 有(内容: \_\_\_\_\_) ・ 無

4 職種  
 主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)   
 他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) \_\_\_\_\_

5 活動内容詳細  
 \_\_\_\_\_

6 就労予定期間 (申請人が管理者の場合にのみ記載)  
 定めなし  定めあり ( 期間 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 )

7 給与・報酬(税引き前の支払額) ※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。  
 \_\_\_\_\_ 円 (  年額  月額 )

8 職務上の地位(役職名)  
 \_\_\_\_\_

9 事業所の状況  
 (1)面積 \_\_\_\_\_㎡ (2)保有の形態  保有  賃貸(家賃/月) \_\_\_\_\_ 円

以上の記載内容は事実と相違ありません。  
 所属機関等契約先の名称、代表者氏名の記名/申請書作成年月日  
 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

注意  
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、所属機関等が変更箇所を訂正すること。

ように改める。

別記第三十号の二様式所属機関等作成用1 M（「高度専門職（1号）」・「経営・管理」）を次の

所属機関等作成用1 M（「高度専門職（1号）」・「経営・管理」）

1	経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名及び在留カード番号 (1)氏名 _____ (2)在留カード番号 _____
2	契約の形態 <input type="checkbox"/> 雇用 <input type="checkbox"/> 委任 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他( ) _____
3	勤務先 (1)名称 _____ (2)法人番号(13桁) _____ (3)支店・事業所名 _____ (4)雇用保険適用事業所番号(11桁) ※非該当事業所は記入省略 _____ (5)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) <input type="checkbox"/> ○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) _____ (6)所在地 _____ 電話番号 _____
	(7)申請に係る事業の用に供される財産の総額 _____ 円 ((7)のうち資本金の額又は出資の総額) _____ 円 ((7)のうち申請人の投資額) _____ 円
	(8)年間売上高(直近年度) _____ 円 (9)法人税納付額 _____ 円
	(10)常勤従業員数 _____ 名 (うち日本人、特別永住者又は「永住者」、「日本人の配偶者等」、 「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者) _____ 名
	(11)高度に自立して日本語を理解し、使用することができる水準以上の能力を有している経営者又は 常勤従業員の有無 _____ (申請人が申請に係る事業の経営を行い又は管理に従事する時において、本邦に居住することとしているものに限る。) 有(内容: _____) ・ 無 _____
4	職種 ○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ) <input type="checkbox"/> ○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可) _____
5	活動内容詳細 _____
6	就労予定期間(申請人が管理者の場合にのみ記載) <input type="checkbox"/> 定めなし <input type="checkbox"/> 定めあり(期間 _____ 年 _____ 月)
7	給与・報酬(税引き前の支払額) ※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。 _____ 円( <input type="checkbox"/> 年額 <input type="checkbox"/> 月額 )
8	職務上の地位(役職名) _____
9	事業所の状況 (1)面積 _____ m <sup>2</sup> (2)保有の形態 <input type="checkbox"/> 保有 <input type="checkbox"/> 賃貸(家賃/月) _____ 円 以上の記載内容は事実と相違ありません。 所属機関等契約先の名称、代表者氏名の記名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
	注意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、所属機関等が変更箇所を訂正すること。

附 則

(施行期日)

この省令は、令和七年十月十六日から施行する。